全日遊連　定例記者会見
風営法の改善要望、ホール5団体で検討会開催の方向へ
木枠の統一化難航か？

全日本遊技事業協同組合連合会（＝全日遊連　原田實理事長）は1月20日、全国理事会終了後定例の記者会見を開催した。概要は以下の通り。尚、理事会では、警察庁の加藤達也保安課長の講話があった（6ページに概要掲載）。内容は、決議事項はなく報告事項のみ。以下その主なもの。

◀フォーラムの説明をする団体機構　安井康雄専務理事

○昨年の12月1日に開催された「4団体代表者懇談会」及び「21世紀会」について

「懇談会」

1）4団体合意、さらに進めた問題と思われる取引条件の提示に関する情報の共有化を締結してきたことについて、さらに厳守することの申し入れを行なった。

2）パチンコ機の枠の統一化を求める要請を全日遊連が日工組に改めて出した（2011年度内実現）。この要請は、年々増大する機械台の経済的負担軽減のため兼ねてから行なっていたもの。機械対策委員会担当の金本副理事長は、日工組が組織内での討議を開始してはいるものの、「各社工場の生産ラインと統一化に対応するハードルがあり、一年では厳しい」という回答だったことを公表し、メーカー間のコンセンサス形成への道のりの厳しさを報告した。

3）以前から要請している遊技機の低価格化についても、各種の観点から継続して協議を行なっていくこととした。

「21世紀会」

1）リカバリーサポートネットワークの活動を21世紀会全会員で支援することが、承認決議された。今後、全機連とホール5団体で折半の形となる。

2）民主党の娯楽産業健全育成研究会（＝娯楽研　会長：古賀一成衆議院議員）の「遊技業に関する法律案」についての意見交換を行なった。全日遊連は昨年の11月理事会において、「風営法の下での発展」という基本理念の堅持を確認する一方で、現行法の運用を巡る改善要望事項の取りまとめも確認しており、そのための意見集約の一環となる。

3）日遊協の遊技機の試打会の概要説明があった。

社会貢献団体機構報告　他

○新法案関連

1月17日にホール5団体は、第一回目の「風営法検討会」を開催し、風営法を遵守していく中で、問題点についても検討し、その結果を行政に改善を求めていくことで意見の一致をみている。この検討会は、今後月一回程度開催し、秋を目途に、ホール5団体連名の改善要望書を提出したい考えのようだ。

○APECに伴う遊技機入替自粛について

自粛後の対応として、検証のためのアンケートを実施することとした。今月下旬に各県に送付し、3月の理事会に発表する予定。

○全日遊連「環境自主行動計画」関係について

発表されたのは、全日遊連加盟ホールが09年度1年間に消費した電気総使用量に関するアンケート調査「2009年度ホールにおける電気使用量等調査」結果。調査対象ホール数は1万1579店舗、有効回答数は9512店舗、カバー率は82・1%。それによると、実数値ベースの電気総使用量が前年比0・2%減の81億1204万782kWh、電気事業連合会が定めた計数値を掛けたCO2換算では367万t－CO2で、前回とほぼ横ばいの状況。対象ホール数に換算した場合のCO2排出量は3・0%減の447万tとなった。基準年である07年度の排出推計値は471万tのため、09年度は対比5・1%となり、経過目標の6%には届かなかった。

○全日本社会貢献団体機構からの報告について

同機構（会長：堀田力氏）は、「スポーツで築く地域の輪」をテーマに、秋田市と松山市で社会貢献フォーラムを開催する。パネリストに、スポーツジャーナリストの二宮清純氏（講演も行なう）、スポーツコメンテーター・シドニー五輪競泳銅メダリストの田中雅美氏、各県遊協理事長、地元新聞社記者、コーディネーターに元NHKアナウンサーの松田照雄氏が予定されている。秋田市は2月11日（金）、秋田市民交流プラザ「ALIV」アルヴェ多目的ホール、松江市は3月5日（土）、松江市立子規記念博物館講堂。